

2020年6月期 第3四半期 決算補足資料

2020.5.14

日本工営株式会社

IRに関するお問い合わせ： 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室 c-com@n-koei.co.jp

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

2020年6月期 第3四半期実績

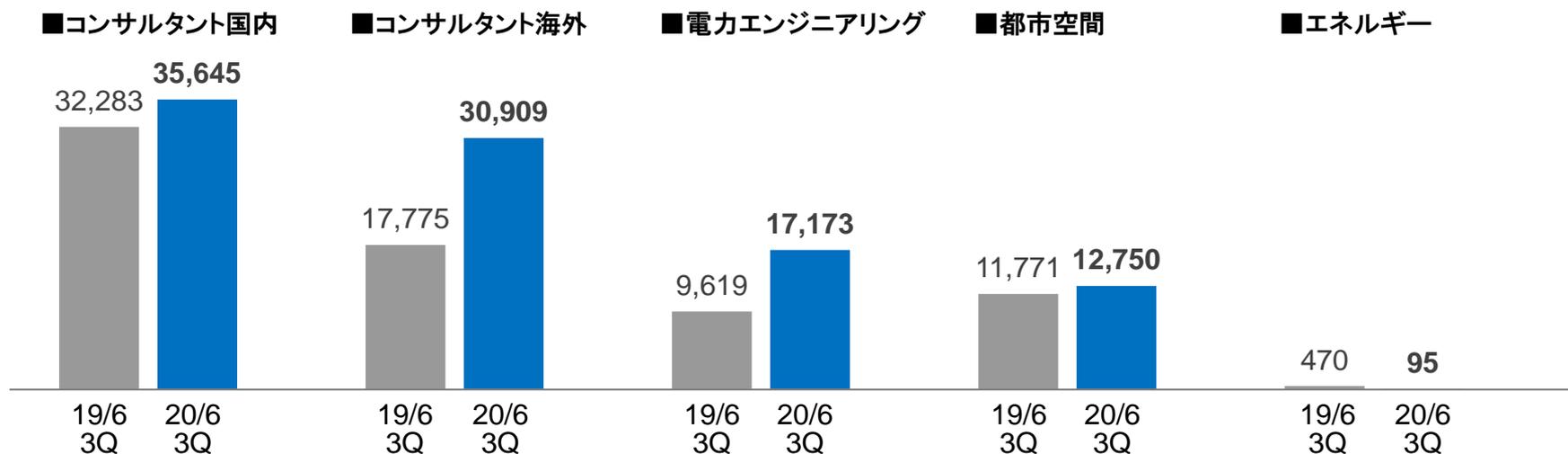
コンサルタント国内事業、都市空間事業が好調に推移し増収増益

(単位:百万円)	2019.6期 第3四半期 実績	2020.6期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	71,995	96,635	24,640	134.2%
売上高	74,162	84,129	9,967	113.4%
売上総利益	22,697	25,994	3,297	114.5%
営業利益	2,936	4,965	2,028	169.1%
経常利益	2,704	5,119	2,415	189.3%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,468	3,408	1,940	232.2%

- 第3四半期までの新型コロナ影響は限定的で、好調に推移。
- 受注高はエネルギー事業以外の全セグメントで前年同期を上回る。
- 売上高は全セグメントで増収。
- 営業利益は、コンサルタント国内事業、都市空間事業が寄与し増益。
- 四半期純利益は、営業外費用の増加はあるものの営業利益増により増益。

セグメント別実績（受注高）

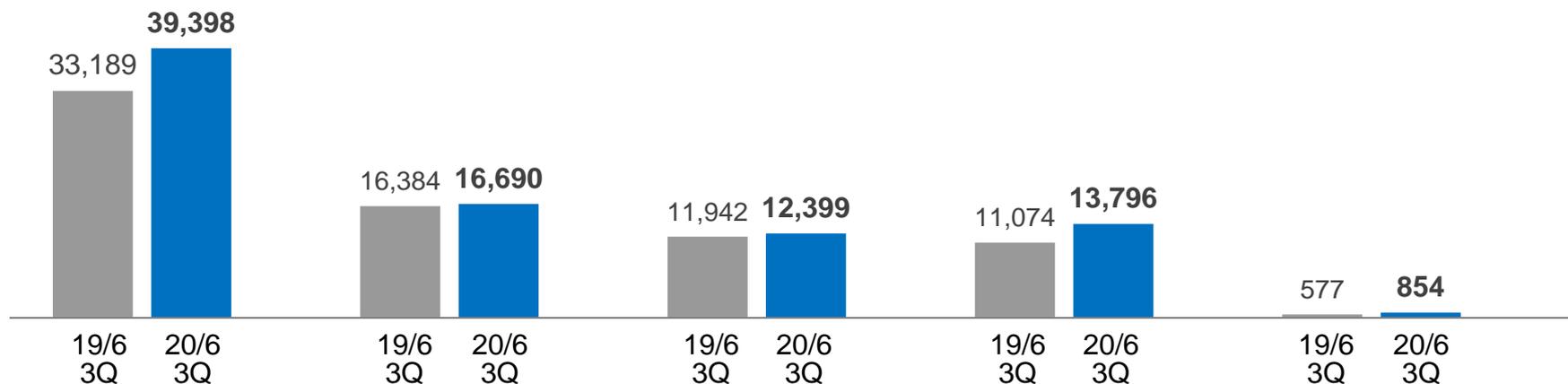
(単位:百万円)	2019.6期 第3四半期 実績	2020.6期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	71,995	96,635	24,640	134.2%
コンサルタント国内	32,283	35,645	3,361	110.4%
コンサルタント海外	17,775	30,909	13,134	173.9%
電力エンジニアリング	9,619	17,173	7,554	178.5%
都市空間	11,771	12,750	979	108.3%
エネルギー	470	95	△ 375	20.2%



セグメント別実績（売上高）

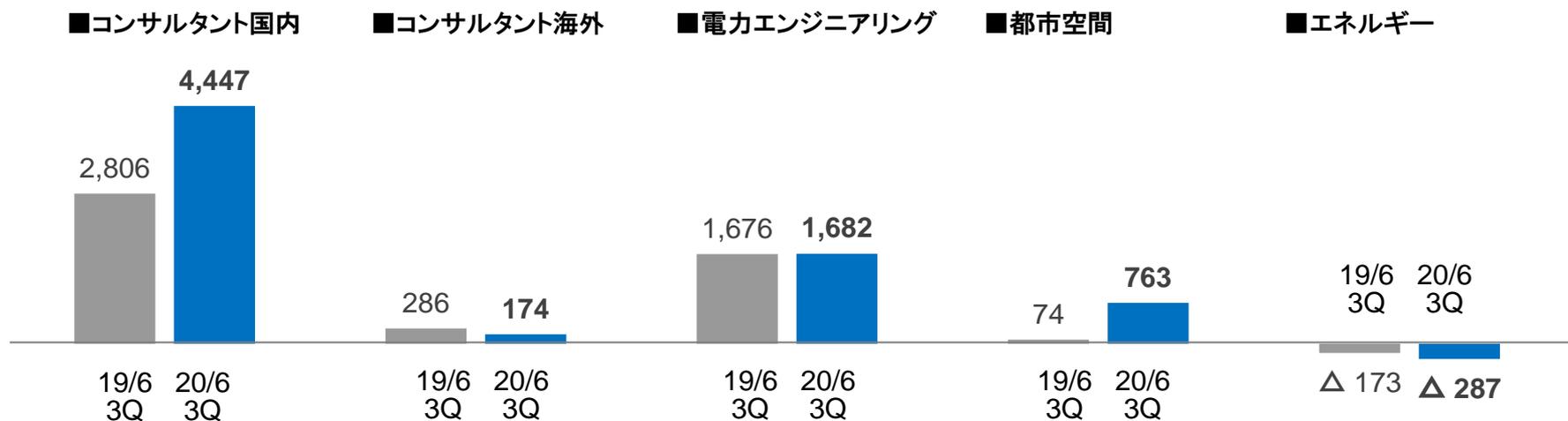
（単位：百万円）	2019.6期 第3四半期 実績	2020.6期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
売上高	74,162	84,129	9,967	113.4%
コンサルタント国内	33,189	39,398	6,209	118.7%
コンサルタント海外	16,384	16,690	306	101.9%
電力エンジニアリング	11,942	12,399	456	103.8%
都市空間	11,074	13,796	2,722	124.6%
エネルギー	577	854	276	147.9%
不動産他	994	990	△ 4	99.6%

■ コンサルタント国内
 ■ コンサルタント海外
 ■ 電力エンジニアリング
 ■ 都市空間
 ■ エネルギー



セグメント別実績（営業利益）

(単位:百万円)	2019.6期 第3四半期 実績	2020.6期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
営業利益	2,936	4,965	2,028	169.1%
コンサルタント国内	2,806	4,447	1,641	158.5%
コンサルタント海外	286	174	△ 112	60.8%
電力エンジニアリング	1,676	1,682	5	100.3%
都市空間	74	763	688	1028.4%
エネルギー	△ 173	△ 287	△ 114	-
不動産・全社	△ 1,733	△ 1,814	△ 80	-



セグメント別概況

コンサルタント国内事業

- 受注高は、大型案件の受注が寄与し前年同期を上回る。
- 売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組みなどの順調な進捗に加え、進行基準の適用範囲拡大により、増収。
- 営業利益は、売上高の増収に伴い増益。

コンサルタント海外事業

- 受注高は、前期獲得を予定していた大型案件の受注、今期獲得の大型案件などが寄与し前年同期を上回る。
- 売上高、営業利益は、セグメント内グループ会社のうち2社(Nippon Koei LAC、コーエイリサーチ&コンサルティング)の市場環境変化により、前年同期並み。拠点間の連携による収益性の確保を図る。

電力エンジニアリング事業

- 受注高は、官公庁や民間の大型案件の受注が寄与し、前年同期を上回る。
- 売上高、営業利益は、生産部門での水車発電機案件の工期延期、設計遅れ等が発生し前年同期並み。進捗管理の強化等、対策を図る。

セグメント別概況

都市空間事業

- 受注高は、小型案件の積み上げにより前年同期を上回る。
- 売上高は、ウエストミンスター改修事業をはじめとする手持ちの案件が順調に推移し、増収。
- 営業利益は、BDP社の収益性改善、カナダの新規連結会社の好調により増益。

※ 2020年6月期第3四半期実績レート 1£=137.39円（2020年6月期計画レート 1£=144.27円）

※ 都市空間事業の2020年6月期償却費 約10億円（のれん:約4億円、その他無形固定資産:約5億円）

エネルギー事業

- 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連の受注遅れにつき前年同期を下回る。
- 売上高は、公共の水力発電維持管理業務などを推進し増収。
- 営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字幅拡大。

事業トピックス (コンサルタント国内)

首都高速道路 横浜北西線関連事業

発注者 首都高速道路(株)神奈川建設局

- 業務概要
- 横浜市北西部と横浜都心・湾岸エリアとの連絡による沿線道路の交通環境改善、それを通じた地域の国際競争力の強化を目的に計画
 - 青葉JCT、港北JCTの施工法基本検討、連結路(高架橋)の概算・実施設計を実施
 - その他付帯施設の設計や東名高速道路との近接施工影響(FEM)解析を実施



那覇空港滑走路増設事業

発注者 内閣府 沖縄総合事務局
那覇港湾・空港整備事務所

- 業務概要
- 沖縄県の持続的振興発展へ寄与、将来にわたる国内外航空ネットワークにおける拠点性発揮のため、沖合に2本目の滑走路を計画
 - 埋立面積約160ha,滑走路長2,700m,護岸延長約8.5kmの空港用地を造成
 - 滑走路等の施設配置計画から沖合埋立にかかる護岸設計・施工計画、滑走路・誘導路等の空港土木施設設計、用地造成設計等を実施



出典: 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所

事業トピックス (コンサルタント海外)

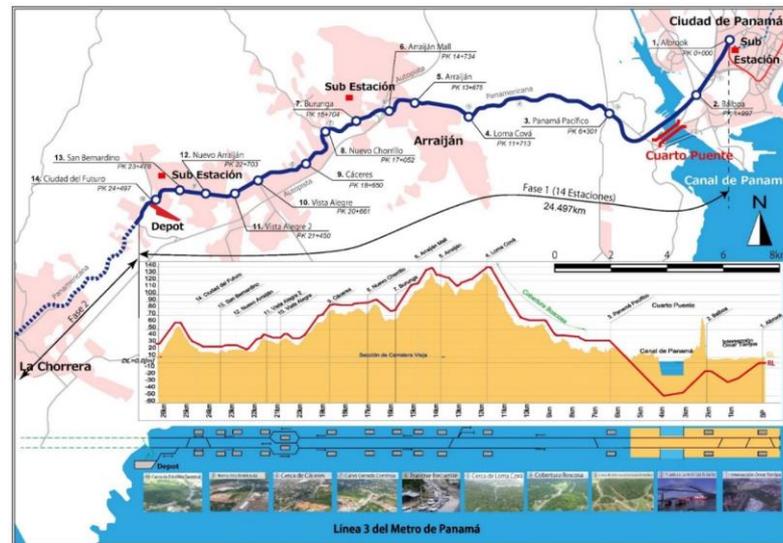
ケニア国モンバサゲートブリッジ建設事業

発注者	JICA
受注額	15.5億円(NK分)
業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 東アフリカ地域の玄関口であるモンバサの交通渋滞緩和のための事業 ● 当社はモンバサ島と南部のリコニ地区をつなぐ橋梁(鋼斜張橋/約1.3km/片側2車線)建設事業の詳細設計を実施 ● 交通渋滞緩和及び交通の円滑化を図り、域内経済活動の活性化及び当国・周辺国の経済発展に寄与



パナマ首都圏都市交通3号線整備事業

発注者	JICA
受注額	22.4億円(NKG分)
業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ● パナマ国初のモノレール方式(路線長24.14km, 全14駅)整備事業 ● 当社は建設の施工監理、第4橋事業とのインターフェース調整、事業実施に係る関係機関との調整支援業務を実施 ● 都市部の交通機能の改善、二酸化炭素排出削減を図り、同国の持続可能な経済成長に寄与



事業トピックス（電力エンジニアリング）

水力土木監視制御システム更新

発注者 東京電力リニューアブルパワー(株)

- 業務概要
- ダム設備操作(水力発電用取水のゲート操作や降雨・融雪時の放流など)を遠隔監視制御する水力土木監視制御システムの再構築
 - 当社は群馬管内を始め4か所の監視制御拠点に監視制御システムを納入
 - 操作性やシステム構成の統一などの標準化を指向し、運転員のダムゲート誤認等による誤操作を防ぎ、安全性と操作性向上を実現



蔵前変電所66kV開閉設備更新工事

発注者 東京電力パワーグリッド(株)

- 業務概要
- 都内屋内変電所の老朽化した66kV開閉設備をガス絶縁方式に更新する業務
 - 隅田川に隣接するため、開閉設備基礎工事では事前に土壌調査を行い周辺環境に配慮
 - 2015年からの長期工事を発注者および関連施工会社と協力し、2020年3月竣工



ガス絶縁開閉装置

事業トピックス（都市空間／エネルギー）

新型コロナ対応の仮設病院設計

業務概要

- BDPが新型コロナに対応する仮設病院建築の設計を実施
- イギリス・ロンドン東部の大型展示場を再利用し、工事開始から9日間で500床を設置、その後4,000床まで増設
- BDPではこの他にマンチェスターやブリストル、バーミンガム等イギリス各地で緊急医療施設を建設中、計約12,000床を設置予定



郡山市上下水道局小水力発電事業

業務概要

- 郡山市上下水道局が自然環境配慮の一環として行う官民連携の小水力発電事業
- 標高500メートル超の猪苗代湖から浄水場に延びる導水管の一部を活用し、小水力発電所を設置
- 2020年3月より発電開始、発電設備の所有・売電事業運営は日本工営のグループ会社、工営エナジーが担う
- 年間発電量は、一般家庭約1,100世帯分に相当する約4,050MWh



2020年6月期見通し 修正内容

新型コロナによる遅延に加え、海外グループ会社の市場環境変化、電力エンジニアリング事業の工期変更、生産体制再構築により下方修正

(単位:百万円)	期首計画 (日本基準) ()内は前期差、前期比		修正後 予想 (日本基準)
受注高	137,400 (+19,314、+16.4%)	△600	136,800 (+18,714、+15.8%)
売上高	127,700 (+19,110、+17.6%)	△11,900	115,800 (+7,210、+6.6%)
営業利益	5,800 (+689、+13.5%)	△1,200	4,600 (△510、△10.0%)
修正内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナ影響での契約工期の延長、事業進捗の遅れを織り込む。 ● コンサルタント国内事業は順調に推移しているものの、コンサルタント海外事業のグループ会社の市場環境変化、電力エンジニアリング事業の契約工期の延長や生産体制の再整備、都市空間事業の英国の為替変動を想定。 ● 新型コロナ影響により決算関連業務が遅延し、IFRS適用を2021年6月期期末決算へ延期。 		

2020年6月期見通し セグメント別修正内容

(単位:百万円)

■ = 新型コロナが強く影響

セグメント		修正後 予想	当初 計画差	要因
コンサルタント 国内	受注高	56,500	4,100	新型コロナ影響は現時点では軽微、受注高・売上高・営業利益とも上方修正
	売上高	51,500	200	
	営業利益	5,300	1,100	
コンサルタント 海外	受注高	44,700	△ 3,400	JICA案件の渡航制限による契約工期や事業進捗の遅延 セグメント内グループ会社の市場環境変化 (Nippon Koei LAC: サービス提供地域の政権交代、コーエイ リサーチ&コンサルティング: 公示案件内容の変化)
	売上高	27,800	△ 6,700	
	営業利益	700	△ 2,200	
電力エンジニア リング	受注高	24,300	8,300	大型案件受注により受注高は上方修正 東電PGでの当社領域外事業(台風15号による送配電網整備)の優先、オリパラによる工期変更案件の通常化遅延 生産部門での生産体制の再整備
	売上高	16,700	△ 2,900	
	営業利益	1,500	△ 700	
都市空間	受注高	12,800	△ 5,800	英国ロックダウンによる受注遅延、為替変動
	売上高	17,500	△ 1,300	
	営業利益	800	200	
エネルギー	受注高	100	△ 2,000	欧州(NIPPON KOEI ENERGY EUROPE)の蓄電池関連案件開発の遅延
	売上高	1,100	△ 1,100	
	営業利益	△ 400	400	

2020年6月期 見通し(5/14修正)

(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 予想(日本基準)	当初計画差	前期増減	前期比率
受注高	118,085	136,800	△ 600	18,714	115.8%
- コンサルタント国内	52,855	56,500	4,100	3,644	106.9%
- コンサルタント海外	28,482	44,700	△ 3,400	16,217	156.9%
- 電力エンジニアリング	15,411	24,300	8,300	8,888	157.7%
- 都市空間	20,510	12,800	△ 5,800	△ 7,710	62.4%
- エネルギー	723	100	△ 2,000	△ 623	13.8%
売上高	108,589	115,800	△ 11,900	7,210	106.6%
- コンサルタント国内	49,593	51,500	200	1,906	103.8%
- コンサルタント海外	24,928	27,800	△ 6,700	2,871	111.5%
- 電力エンジニアリング	16,531	16,700	△ 2,900	168	101.0%
- 都市空間	15,359	17,500	△ 1,300	2,140	113.9%
- エネルギー	719	1,100	△ 1,100	380	152.9%
- 不動産他	1,456	1,200	△ 100	△ 256	82.4%
営業利益	5,110	4,600	△ 1,200	△ 510	90.0%
- コンサルタント国内	4,990	5,300	1,100	309	106.2%
- コンサルタント海外	841	700	△ 2,200	△ 141	83.2%
- 電力エンジニアリング	2,089	1,500	△ 700	△ 589	71.8%
- 都市空間	151	800	200	648	526.7%
- エネルギー	△ 365	△ 400	400	△ 34	-
- 不動産・本社	△ 2,597	△ 3,300	0	△ 702	-
経常利益	5,584	5,000	△ 1,200	△ 584	89.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,318	2,700	△ 900	△ 618	81.4%
営業利益率(%)	4.7	4.0			
ROE(%)	5.7	-			

株主還元

■ 配当予想の修正

当社は成長投資・財務健全性の確保・資本効率の向上の3つのバランスをとりながら事業を推進し、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実に努めています(配当性向の目安は30%)。

この方針のもと、当期の期末配当は、業績予想の修正および新型コロナ影響による事業進捗の不確実性が高まっていることを勘案し、当期の配当(期末)予想を修正することにいたしました。

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想	—	100.00	100.00
今 回 修 正 予 想	—	75.00	75.00